

令和 2 年度決算  
財務書類の概要  
(統一的な基準による地方公会計)



小松島市

## 1. 令和2年度 小松島市財務4表について

### ① 財務4表の公表について

平成26年5月に総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」(総務大臣通知)が公表されました。資産・債務管理などの内部管理強化と外部への分かりやすい財務情報の開示が不可欠であるとし、国は地方に、複式簿記・発生主義会計の導入と、一般会計等と各種の特別会計及び関係する団体(一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等)を連結した上で財務書類の整備をするよう要請しました。

従来の地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた単式簿記・現金主義会計を採用していますが、複式簿記・発生主義会計に基づく財務書類を作成することで、現金取引(歳入・歳出)のみならず、すべてのフロー情報(期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動)及びストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を網羅的に把握し、補完します。

本書は、令和2年度決算に基づく一般会計等、全体会計ベースの財務4表の数値を用いて本市の財務状況を分析したものです。

### ② 作成モデル

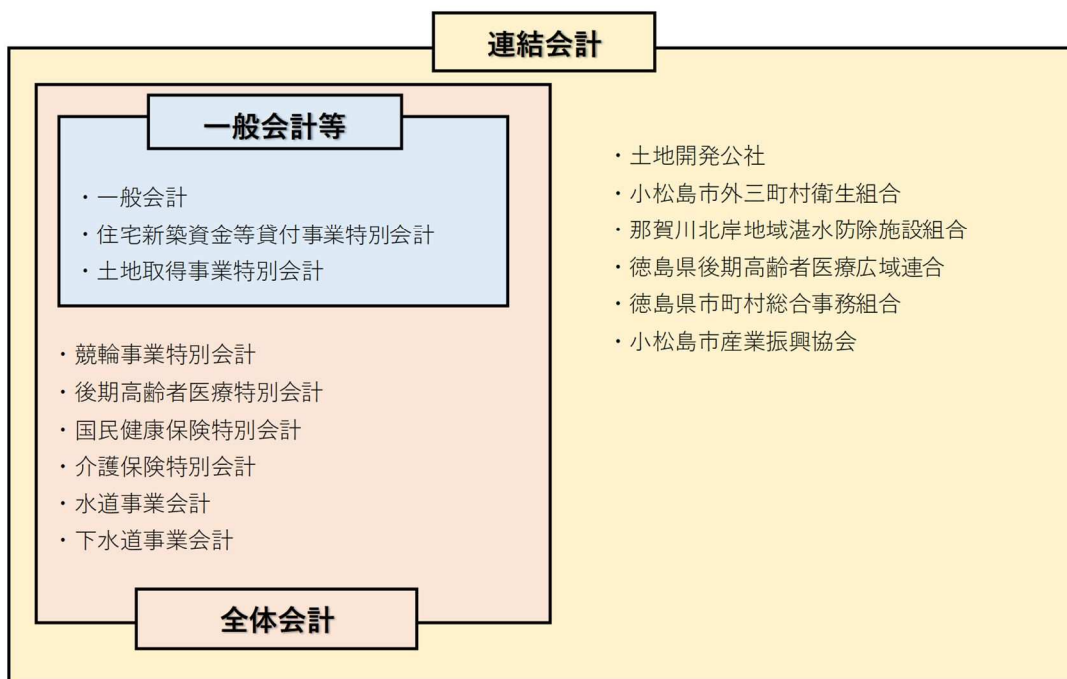
「総務省方式改訂モデル」から統一的な基準への変更点及び効果は以下の通りです。

| 平成27年度決算以前<br>「総務省方式改訂モデル」 | 平成28年度決算以降<br>(統一的な基準)          | 導入による効果               |
|----------------------------|---------------------------------|-----------------------|
| 決算統計をベースとした簡便的仕訳           | 執行データに基づく仕訳<br>(複式簿記・発生主義会計の導入) | 事業別・施設別行政コスト計算書の作成が可能 |
| 固定資産台帳の整備は任意               | 固定資産台帳の整備が必須                    | 公共施設等のマネジメントに活用可能     |
| 「総務省方式改訂モデル」以外にも複数の作成基準が混在 | 作成基準を統一                         | 団体間の比較が可能             |

### ③ 財務 4 表の作成範囲及び作成基準について

#### ○財務書類の作成範囲

令和 2 年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の 3 つの区分で作成します。



※一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

#### ○作成基準

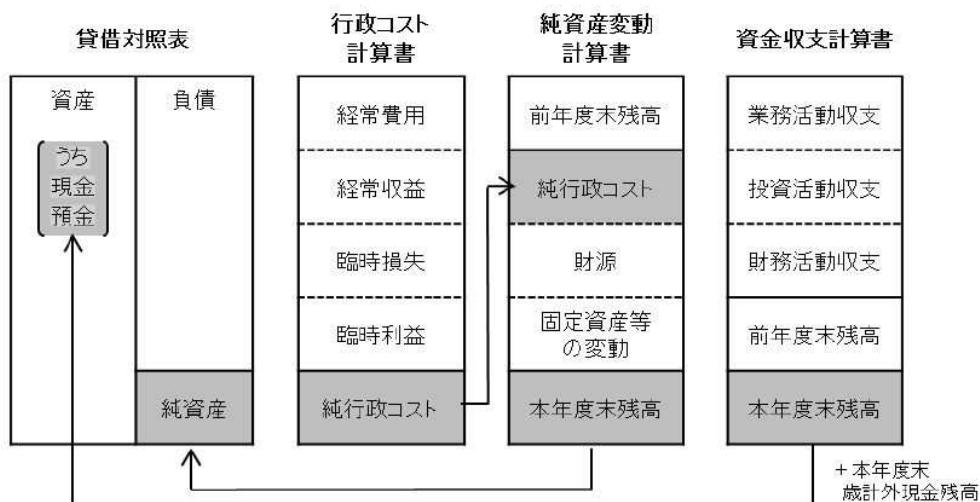
作成基準日については令和 3 年 3 月 31 日です。

出納整理期間(令和 3 年 4 月 1 日から令和 3 年 5 月 31 日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしています。

※四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### ④ 財務 4 表の相互関係

##### 【財務書類 4 表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

抜粋:総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」

財務書類作成にあたっての基礎知識 P.11

#### 財務 4 表の相互関係について

行政コスト計算書では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト(経常費用)から受益者負担(経常収益)と臨時損益を控除し、税金や交付税等で賄われるべき純行政コストが算出されます。

この純行政コストは一年間の純資産項目の変動状況を示す純資産変動計算書の一項目とされ、純資産変動計算書により算出された期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

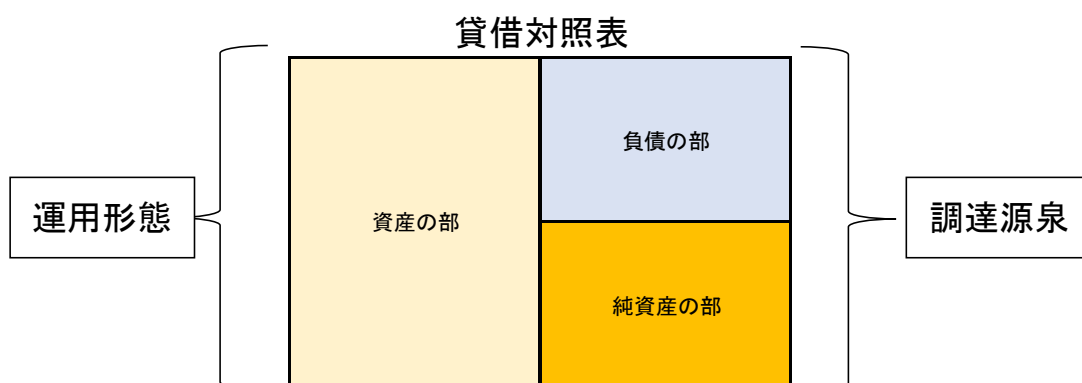
また、資金収支計算書では一年間の資金の収入から支出を控除し、期首の資金残高に加えて、年度末の資金残高を算出し、その期末資金残高に歳計外現金の期末残高を合算した金額が、貸借対照表に記載された現金預金と一致します。

## 2. 財務 4 表について

### ①貸借対照表

○貸借対照表 (BS:Balance Sheet)とは

貸借対照表とは年度末時点で本市が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、本市の財政状態を示すものです。



資産の部・・・資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部・・・将来世代が負担しなければならない金額を示しています。

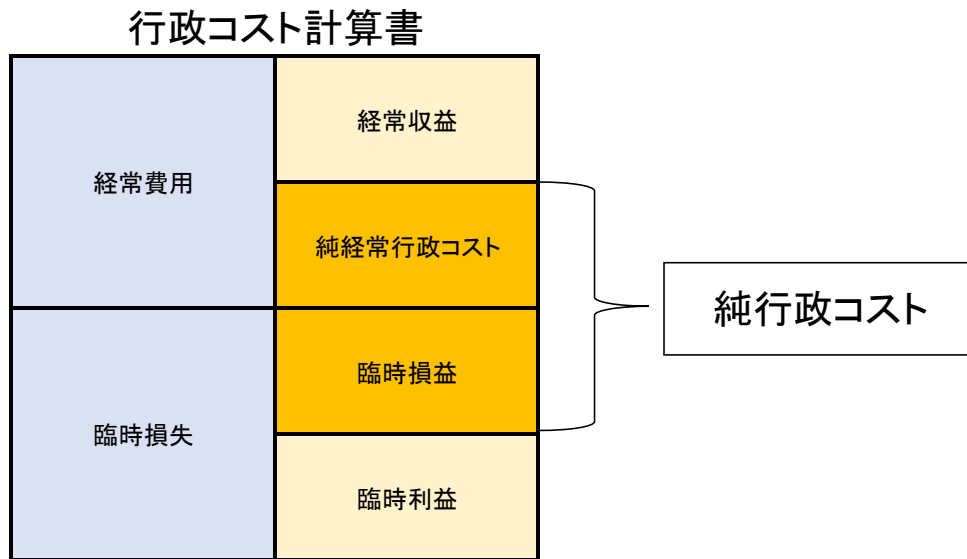
純資産の部・・・これまでの世代が負担した金額を示しています。また負債の部と純資産の部の合計は資本の調達源泉を表すものとなります。

本市においては令和 2 年度時点で資産総額が 46,554,212 千円、負債額が 19,263,302 千円であり、資産のうち 41.4%が将来世代への負担で形成されていることがわかります。一方、純資産額は 27,290,910 千円あり、資産のうち 58.6%が現役世代の負担で形成されています。

## ②行政コスト計算書

○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは1年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公民館等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。



本市においては令和2年度の純経常行政コストが17,753,573千円であり、自治体を一年間運営する経常経費を表しています。資産の解体費用や除売却などの臨時的な経費を含んだ臨時損失額が12,185千円、資産の売却収入などの臨時的な収益を含んだ臨時利益額が3,300千円であり、純行政コストが17,762,457千円となっています。

### ③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは  
貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が 1 年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

#### 純資産変動計算書

|                 |                            |        |
|-----------------|----------------------------|--------|
| 本年度差額           | 純行政コスト (△)<br>(行政コスト計算書数値) |        |
|                 | 財源                         | 税収等    |
|                 |                            | 国県等補助金 |
| 固定資産等の変動 (内部変動) |                            |        |
| その他             |                            |        |

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が原則逆になります。

「その他」は「資産評価差額」※1、「無償所管換等」※2などに分類されます。

※1・・・その他有価証券や固定資産の評価差額金又は再評価額を表示します。

※2・・・固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

本市においては純行政コストから財源を差引いた数字である令和2年度の本年度差額が40,450千円であり、税収等や国県等補助金の財源で一年間のコストが賅えたことを表しています。また固定資産などの資産評価差額を加えた本年度純資産変動額が207,921千円あり、純資産額が前年度に比べ増加していることを表しています。

#### ④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分で表示されます。

「業務活動収支」・・・投資活動・財務活動以外の現金収支

収入: 税金, 補助金, 使用料, 手数料など

支出: 人件費, 需要費, 補助金, 扶助費など

「投資活動収支」・・・投資的な活動における現金収支

収入: 固定資産の売却, 基金の取崩など

支出: 固定資産の取得, 基金の積立など

「財務活動収支」・・・資金の調達及び返済による財務的な活動における現金収支

収入: 地方債の発行など

支出: 地方債の償還など

本市においては令和2年度の業務活動収支が1,376,131千円、投資活動収支が△656,661千円となっています。また財務活動収支は△498,876千円であり、借金である地方債等の額が減少していることを表しています。

#### 資金収支計算書

|        |
|--------|
| 業務活動収支 |
| 投資活動収支 |
| 財務活動収支 |